

**第 36 回政策研究大学院大学経営協議会議事要旨**  
**The Minutes of the 36th Administrative Council Meeting**

- 日 時 : 平成 24 年 6 月 20 日 (水) 15:30~16:40  
Date : June 20, 2012 (Wed) 15:30~16:40
- 場 所 : 政策研究大学院大学 研究会室 4A  
Venue : Research Meeting Room 4A
- 出席者 :
  - [学外委員]  
石田委員、加藤委員、工藤委員、嶋津委員、林委員、早房委員
  - [学内委員]  
白石学長、大山理事・副学長、恒川副学長、今野学長特別補佐
  - [オブザーバー]  
磯谷大学運営局長
- 欠席者 :
  - [学外委員]  
小野委員、中邨委員
  - [学内委員]  
堀江副学長、ローズ副学長、金本学長特別補佐、北岡学長特別補佐

議事に先立ち、白石学長より開会の辞が述べられた後、本日の会議欠席者並びに小野委員が急遽欠席となったが、同委員については委任状の提出をもって会議への出席に代えるとともに、議決権の行使を議長に一任いただくこと、委任状提出の申出を事前に受けているとの説明があり、これを了承した。

**I. 審議事項 (Matters Deliberated)**

**1. 平成 23 年度決算について (FY 2011 Settlement of Accounts)**

資料に基づき、磯谷大学運営局長から、平成 23 年度決算について、当期総利益約 250 百万円について、前年度からの変動の主な要因としては退職給付費用の減少等に伴う人件費の減少によるものであること、第 2 期中期計画期間中は退職者の多少に係らず退職給付金の平均額が毎年配分される仕組みであり、今年度は当期総利益が多くなったとの説明があった。また、当期総利益分全額を本学の経営努力により生じたものとして、文部科学大臣へ申請し、承認された際には目的積立金として、教育研究の質の向上及び組織運営改善に充てる旨説明があり、これを了承した。併せて、本学の会計監査人及び監事から監査報告書の提出を受け、平成 23 年度の業務及び財産の状況は適正であるとの報告があった旨、付言があった。

◆ 各委員からの主な意見等は以下のとおり。(○：学外委員、△：本学)

- (○) 目的積立金の申請が承認された際には、これまでの承認分を含めて中期計画期間中に使用することができるのか。また、現在の目的積立金はいくらあるのか。
- (△) 中期計画期間中の目的積立金は合算して使用することが出来る。平成 23 年度当期総利益額が目的積立金として認められた場合、合わせて約 300 百万円となる予定である。

**2. 平成 23 事業年度に係る業務の実績に関する報告書について**

(The National University Corporation Performance Report for FY2011)

資料に基づき、磯谷大学運営局長から、平成 23 事業年度に係る業務の実績に関する報告書（案）について、下記及び平成 23 事業年度の年度計画の自己評価である進捗状況は、概ね順調に推移していると判断したとの説明があり、これを了承した。なお、本報告書については、役員会での審議を経て国立大学法人評価委員会へ提出する旨、付言があった。

- ・ 特別顧問会議としていた経営協議会の呼称を改めたこと
- ・ 学長補佐を新設し、学長特任補佐を学長特別補佐へ名称変更し、特別参議を廃止したこと
- ・ 東日本大震災復興政策提言や関連シンポジウム等を開催したことや、留学生の休学や退学を最小限に止めるための取組みを行ったこと
- ・ プログラム・コミティー制度を確立し、教員の帰属意識向上等に努めたこと
- ・ 新しい教育プログラムを創設したこと
- ・ 科学研究費補助金の新規採択率が約 70%に向上したこと
- ・ テニユアトラック制度の規則整備を行ったこと
- ・ 教員の研究活動の可視化の一環として、ポイント制度を確立したこと
- ・ 前年度評価結果において指摘のあった事項について、それぞれ改善の取組を行ったこと

◆ 各委員からの主な意見等は以下のとおり。（○：学外委員、△：本学）

（○）危機管理への取組みにある、安否確認システムを新たに整備したことや、対象が学生も含めていることを概要に記載してはどうか。

（△）ご指摘いただいたとおり修正したい。

（○）出願者が 6 割程度増加したとあるが、その要因は何か。

（△）ローズ副学長による海外プロモーション活動による効果と認識している。

（○）留学生満足度調査の高い数値について、その要因は何か。また、留学生満足度調査は毎年行っているのか。

（△）毎年調査しているものであるが、学生の評判は良く、この数年の学生満足度調査も概ね高い評価を得ている。

（○）修士課程、博士課程の充足率が若干オーバーしている部分について、どのように考えているか。

（△）博士課程の充足率については、少し高くなっているため、このまま推移すれば調整が必要となると認識している。

（○）本学の設立の精神は、各国の指導者育成とともに国際的に活躍できる日本人の養成も重要な目的としている。交流活動について、この点を踏まえた事業展開や、報告書の作成をしてはどうか。

（△）留学生と日本人学生の交流を促進しており、来年度は一定の成果を報告できると考えている。

### 3. 平成 25 年度概算要求について (Budget Request Items for FY2013)

資料に基づき、磯谷大学運営局長から、平成 25 年度概算要求事項における、新規事項「政策研究院（仮称）の創設及びプロジェクトの実施（仮称）」の要求額については現在調整中であり、文部科学省へ事前相談を行う予定であること、また、今年度をもって終了となる「政治・経済分析を基礎とする教育政策プログラムの推進」については一

般経費の組替え要求とともに、新規事業として「教育長・教育担当シティーマネージャーの要請を目指す新たな教育政策プログラムの推進（仮称）」を別途要求すること、4件の継続事業も要求する旨、説明があり、これを了承した。また、本概算要求は役員会での審議を経て7月4日までに文部科学省へ提出することとなっているとの付言があった。

続いて、今野学長特別補佐から、「教育長・教育担当シティーマネージャーの要請を目指す新たな教育政策プログラムの推進（仮称）」について、政治・経済分析を基礎とする教育政策プログラムの推進を基礎に新たな展開として、教育長や教育担当シティーマネージャー等の養成や推進を行い、教育行政の中枢を担う人材育成を想定している旨付言があった。

なお、白石学長から本審議における意見を踏まえ、要求内容を精査の上、文部科学省へ提出したいとの発言があり、併せて了承された。

◆ 各委員からの主な意見等は以下のとおり。（○：学外委員、△：本学）

- (○) 教育担当シティーマネージャーとは、どういうものか。現教育委員会に代わる教育行政部門のトップがシティーマネージャーと言う構想なのか。また、資料中には教育長と教育担当シティーマネージャー、教育行政トップマネジメント、教育政策トップマネジメント等の様々な文言があるので整理し、学生にも理解しやすい表現としてはどうか。また、各教育行政における教育長像やねらいについて中立的なイメージを確立した方がいいのではないかと。
- (○) 対象者は教育長や教育委員などをイメージしているのか。
- (△) 将来教育長に就く人、成りうる人を想定している。将来を見越して教育担当シティーマネージャーというネーミングを想定したが、誤解を招かないよう再検討したい。
  
- (○) 中堅の教育行政担当者と教育長等のトップへの教育は、違うのではないかと。トップへの教育をするだけでなく、教育システム全体を踏まえた観点としてはどうか。
- (○) 教育長のイメージを提示したいのか、想定しているイメージがわからない。
- (△) 教育長に要求される資質能力について検討し、主に政策立案能力や行政マネジメント能力を養うカリキュラム検討している。
  
- (○) これから教育長等になろうとしている人や、現在教育長である人からの問題提起や時勢を踏まえた展開が出来るかどうか課題であると思う。
- (○) 想定しているプログラムの前提を少々整理してはどうか。
- (○) 教育長養成コースとして、応募する側に分かりやすい内容としてはどうか。
- (△) 教育行政のトップマネジメント養成としての基盤的要件をトレーニングし、マネジメントするような教育プログラムの構成にすることとしたい。
- (○) 事業名称を「教育長・教育担当シティーマネージャー養成のための～」と改め、

現職の教育長等のほか将来なりうる人も含めうるよう、膨らませてはどうか。

## II. 報告事項 (Matters Reported)

### 1. 大学の運営体制等について (The University Administration)

白石学長から、6月1日から新たに北岡伸一教授が学長特別補佐として加わったことが報告された。

### 2. 教育研究プロジェクトの進捗状況について

#### (Interim Report on the Progress of Educational Research Project)

白石学長から、「政策のための科学」及び「防災・復興・危機管理プログラム」の進捗状況について大山副学長及び岡崎教授から説明したいとの発言があり、各プログラムについてそれぞれ説明を行った。主な説明は下記のとおり。

#### (1) 「政策のための科学」について

- ・基盤的研究・人材育成拠点整備事業の総合拠点として採択されたこと
- ・事業実施年数は原則15年間あり、大学連携事業として、本学が中心となって展開すること
- ・平成24年度は8月に九州でサマーキャンプの実施、12月頃に国際シンポジウム等の実施を検討していること
- ・博士課程学生の受入れについては10月から予定し、来年4月の受入れを予定している修士課程と併せて約10人程度の受入れを検討していること
- ・学生、研究者以外に行政官或いは政治家、民間の起業家等を含め、各分野の科学技術イノベーション政策の意見交換が行える、政策構想ワークショップも検討している。

#### (2) 「防災・復興・危機管理プログラム」について

- ・今年度は4月に6名の学生の受入れを開始したこと
- ・国と公共団体の防災担当職員等を対象に人材養成を行うことを目的としていると
- ・日本語プログラムの開設により、2005年に開設した英語プログラム「防災政策プログラム」との相乗効果が期待できること
- ・工学的な防災への取組みのみでなく、経済・政治・行政等の総合的な視点を含めた教育プログラムとしたこと
- ・教員は国土交通省、消防庁、気象庁等多くの関係機関の協力を得て教育を実施していること
- ・毎月1回程度防災セミナーの実施を計画していること

#### ◆ 各委員からの主な意見等は以下のとおり。(○：学外委員、△：本学)

(○) 防災・復興・危機管理プログラムでは、アメリカのナショナルディフェンスカレッジ等は研究の対象等にする可能性はあるのか。

(△) 今後の課題である。東日本大震災の経験を踏まえカリキュラム編成や研究活動の展開を考えているところ。

(○) アメリカの大学の中央アジアへの対応は目覚ましいものがあり、東日本大震災の経験を踏まえた研究活動も、広く海外へ提供するといいいのではないかと。

(△) 英語による防災政策プログラムには、来年度 50 名程度の受入れを予定している。地震防災分野では、中央アジアにおいても連携がある。

(○) 科学政策イノベーションの学問形成構想において、パブリックセクターの独断に陥らぬよう、もう少し民間企業や民間人等を組込むようにしてはどうか。

(△) 科学政策イノベーションの実務家養成として、企業や研究所のパイプ役となれる人材育成に努めたい。

### 3. 「社会の期待に応える教育改革の推進」、「大学改革実行プラン」について

(Promotion of Education Reform to Meet The Expectations of Society, Execution Plan for University Reform)

資料に基づき、磯谷大学運営局長から、文部科学省が6月4日及び6月5日に公表した「社会の期待に応える教育改革の推進」、「大学改革実行プラン」について、国立大学のミッションの再定義や大学の枠を越えた連携、リサーチユニバーシティとしての機能強化等が想定されていることの説明があった。

### 4. その他 (Others)

特になし。

以上